

お 監 第 15 号
平成29年8月10日

おいらせ町長 三 村 正太郎 様

おいらせ町代表監査委員 名古屋 誠 一

平成28年度おいらせ町一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

平成28年度おいらせ町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度おいらせ町一般会計
- (2) 平成28年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 平成28年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 平成28年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 平成28年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 平成28年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 平成28年度おいらせ町公共用地取得事業特別会計
- (8) 平成28年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (9) 平成28年度おいらせ町病院事業会計
- (10) 平成28年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の期間 平成29年7月11日から8月4日までの間の16日間

3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成28年度おいらせ町一般会計及び各特別会計の決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、並びに財産に関する調書等について、計数は正確であるか、法令に準拠して処理されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、各課の課長並びに担当職員に説明を求めながら審査を実施した。

また、審査対象事業の内から書類審査については63事業、現地審査については20事業を抽出し、補助金援助団体の事業執行状況を含め工事の施工状況、管理状況ならびに事業効果等について説明を求めながら審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算の総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、

予算現額 歳入 201億0,780万5千円

歳出 201億3,812万3千円に対し、

収入済額 187億0,830万8千円 (予算に対する比率：93.0%)

支出済額 184億3,199万0千円 (予算に対する比率：91.5%)

歳入歳出差引残額 2億7,631万8千円であった。

各会計の決算額は下表のとおりである。

○各会計決算額

(単位：円)

	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引残額
一 般	12,460,155,520	11,138,156,459	89.4%	12,460,155,520	10,938,028,282	87.8%	200,128,177
国 保	2,987,970,000	2,996,892,240	100.3%	2,987,970,000	2,927,564,759	98.0%	69,327,481
奨 学	22,360,000	22,512,468	100.7%	22,360,000	22,343,624	99.9%	168,844
公共下	1,135,963,000	1,138,325,691	100.2%	1,135,963,000	1,133,292,739	99.8%	5,032,952
農 排	130,402,000	130,978,817	100.4%	130,402,000	129,153,677	99.0%	1,825,140
介 護	2,179,957,000	2,181,856,502	100.1%	2,179,957,000	2,118,939,410	97.2%	62,917,092
公用地	16,757,000	16,756,819	100.0%	16,757,000	16,756,819	100.0%	0
後 期	168,658,000	168,195,735	99.7%	168,658,000	166,275,735	98.6%	1,920,000
病院事業会計							
収益	960,430,000	874,301,955	91.0%	960,430,000	904,166,353	94.1%	△ 29,864,398
資本	45,152,000	40,331,000	89.3%	75,470,000	75,468,442	100.0%	△ 35,137,442
計	1,005,582,000	914,632,955	91.0%	1,035,900,000	979,634,795	94.6%	△ 65,001,840
合 計	20,107,804,520	18,708,307,686	93.0%	20,138,122,520	18,431,989,840	91.5%	276,317,846

(2) 財政力指数等

財政力指数、地方債及び基金残高の年度別推移を見ると、次の表のとおりである。

財政力指数は0.45ポイントと、前年度と同じである。

地方債残高は前年度と比較して5億6,626万6千円（増減率△2.9%）の減に対し、基金残高では前年度と比較して1億9,400万5千円（増減率3.8%）の増となっている。

○財政力指数の状況

区 分	27年度	28年度	増 減
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.45	0.45	0.00

○地方債の残高状況

(単位：円)

区 分		27年度	28年度	増 減
一 般 会 計		10,213,897,241	10,071,271,176	△ 142,626,065
特 別 会 計	公 共 下 水 道 事 業	7,909,523,935	7,585,358,638	△ 324,165,297
	農 業 集 落 排 水 事 業	697,570,436	652,375,919	△ 45,194,517
	介 護 保 険	30,000,000	15,000,000	△ 15,000,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	10,000,000	0	△ 10,000,000
	病 院 事 業	124,980,000	95,700,000	△ 29,280,000
	計	8,772,074,371	8,348,434,557	△ 423,639,814
合 計		18,985,971,612	18,419,705,733	△ 566,265,879

○基金の残高状況

(単位：円)

No.	区 分	27年度	28年度	増 減
1	財政調整基金	1,585,062,695	1,687,165,410	102,102,715
2	減債基金	707,319,258	707,840,562	521,304
3	まちづくり推進基金	50,000,000	50,000,000	0
4	病院健全化基金	1,430,925	1,431,284	359
5	地域福祉基金	256,566,305	248,664,305	△ 7,902,000
6	ふるさと水と土保全対策基金	2,307,872	1,508,679	△ 799,193
7	ハートピア基金	33,575,221	40,505,941	6,930,720
8	ふるさと応援寄付基金	14,125,408	23,705,928	9,580,520
9	地域振興基金	1,230,000,000	1,230,000,000	0
10	学校施設耐震化基金	5,994,981	5,397,079	△ 597,902
11	地域雇用創出推進基金	62,710,125	46,004,183	△ 16,705,942
12	公共施設整備基金	530,530,827	556,819,462	26,288,635
13	東日本大震災復興推進基金	40,957,526	37,139,713	△ 3,817,813
14	東日本大震災復興交付金基金	55,435,361	51,844,740	△ 3,590,621
15	国民健康保険事業基金	89,777,510	139,824,869	50,047,359
16	奨学基金	98,682,782	99,007,638	324,856
17	公共下水道事業整備基金	49,607,823	49,631,710	23,887
18	農業集落排水事業整備基金	11,103,813	11,107,699	3,886
19	介護保険給付費準備基金	83,396,722	114,990,722	31,594,000
20	訪問看護ステーション事業基金	0	0	0
合 計		4,908,585,154	5,102,589,924	194,004,770

(3) 滞納、不納欠損等

○使用料・負担金等の未納状況

使用料や負担金等の未納整理状況を見ると、滞納額総額は前年度と比較して255万7千円（増減率△6.6%）減となり、滞納額が5年連続で減少した。

特に学校給食費、保育料、公共下水道については前年度に引き続き減少したことはよろこばしいことであり、奨学資金も大口納付により減少した。引き続き努力を促したい。

（単位：円）

	27年度	28年度			差引増減 (④-①)	
		①滞納額	過年度分	現年度分		(②+③)
			②収入未済額	③収入未済額		④滞納額
学校給食費	5,995,653	4,849,278	93,400	4,942,678	△ 1,052,975	
センター方式	4,468,200	3,392,725	93,400	3,486,125	△ 982,075	
単独校方式	1,527,453	1,456,553	0	1,456,553	△ 70,900	
町営住宅使用料	16,151,500	13,639,400	3,273,400	16,912,800	761,300	
保育料	3,804,717	2,057,857	985,000	3,042,857	△ 761,860	
奨学資金貸付金	2,474,000	1,554,000	324,000	1,878,000	△ 596,000	
霊園	使用料	0	0	0	0	
	管理料	0	0	3,100	3,100	
下水道	受益者分担金	240,300	134,400	0	134,400	△ 105,900
	受益者負担金	948,550	464,450	68,800	533,250	△ 415,300
	使用料	2,822,753	1,968,488	799,985	2,768,473	△ 54,280
農排	受益者分担金	0	0	0	0	
	使用料	1,387,397	1,050,739	379,000	1,429,739	42,342
病院医療費	4,830,760	2,443,805	2,009,075	4,452,880	△ 377,880	
合計	38,655,630	28,162,417	7,935,760	36,098,177	△ 2,557,453	

○不納欠損額及び収入未済額等の状況

不納欠損額については、前年度と比較して1,152万3千円(増減率△16.6%)減少している。

町税と国保税の二税で全体の92.3%を占めている。

また、収入未済額についても、前年度と比較して8,008万5千円(増減率△13.0%)減少している。

(単位:円)

会計区分	内 訳	平成28年度		
		不納欠損額	収入未済額	収納率
一 般 会 計	町 税	22,623,933	202,494,977	91.9 %
	分担金及び負担金	337,985	6,528,982	96.0 %
	使用料及び手数料	241,250	19,262,870	81.6 %
国民健康保険特別会計	保 險 税	30,876,917	280,671,255	69.2 %
	使用料及び手数料	263,800	2,034,450	28.6 %
奨学資金貸付事業特別会計	貸付金元利収入	0	1,878,000	92.3 %
公共下水道事業特別会計	分担金及び負担金	424,300	667,650	87.6 %
	使用料及び手数料	332,256	2,774,873	97.8 %
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	0	0	0.0 %
	使用料及び手数料	144,062	1,429,739	94.7 %
介護保険特別会計	保 險 料	2,383,209	11,656,195	97.2 %
	使用料及び手数料	61,200	222,800	36.9 %
後期高齢者医療保険特別会計	保 險 料	0	849,488	99.2 %
	使用料及び手数料	0	24,800	70.2 %
病院事業会計	医 療 費	0	4,452,880	99.4 %
合 計		57,688,912	534,948,959	—

(4) 総括的意見

一般会計及び特別会計について、各種事務事業の執行状況について調書に基づき担当課のヒアリングを行い、書類審査や現地審査などを行ったが、いずれも適正に執行されていると認められた。

また、各決算書類や、計数など、詳細な説明が必要な点については関係課に照会するなどして審査したが、各会計とも適正に処理されているものと認められた。

全体としてみた場合、地方債残高は減少し、基金残高は増加しているため、健全財政を維持するという努力のあとが見て取れる。

しかしながら、今後も続くインフラ整備や福祉など、高レベルでの行政サービスの維持、継続が求められることから、より一層の努力と成果を期待したい。

次に、各種税、使用料等の収入未済額等の状況を見た場合、それぞれの担当課においては、創意工夫をこらして徴収率のアップに大変努力していることは評価できる。

しかしながら「収入未済額」イコール「将来の不納欠損額」とならないよう、目の前のものを着実に処理することによって、安定的な財政運営の維持につながるものと考えていることから、引き続き努力を期待するものである。

また、税外債権については、収入未済額を圧縮するために、徐々にではあるが、債権管理条例を活用した効果が見えてきているので、引き続き適切な運用に努めていただきたい。

① 各事業等の審査及び現地審査について

各課より提出された各種事業調書について、無作為に抽出した63件の事業について書類審査を含めてヒアリングを行ったが、その事務処理等は適正に行われていると認められた。

また、工事箇所等の現地審査20件においても、契約書並びに工事内容等との照合の結果、契約どおり履行されており適正であると認められた。

② 決算書等書類審査について

各決算書の計数についても、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。

また、財産や基金の計数及び運用状況を示す書類等についても、関係帳簿及び証拠書類が符合しており誤りがないものと認められた。

③ 指摘事項等

特になし

2 各会計に関する事項

(1) 一般会計

当年度の決算額は、予算現額 124億6,015万6千円に対して

収入済額 111億3,815万6千円

支出済額 109億3,802万8千円

で、歳入歳出差引残額2億0,012万8千円となっている。

決算状況を見ると、歳入では、前年度と比較すると、繰入金が東日本大震災復興交付金基金繰入金などの減により1億6,717万2千円(増減率△46.9%)、県支出金が青森県緊急雇用創出対策事業費などの減により6,555万円6千円(同△6.3%)の減に対し、町債が学校給食センター建設事業債などの増により3億8,292万8千円(同68.5%)、国庫支出金が三沢飛行場等周辺民生安定施設(無線放送施設)設置助成事業補助金などの増により2億3,630万4千円(同17.6%)の増となった。

また歳出では、前年度と比較すると、民生費が木ノ下児童センター増改築事業などにより3億1,361万円(増減率9.6%)、教育費が学校給食センター建設事業などにより1億1,481万6千円(同9.5%)、農林水産業費が県営農道保全対策事業負担金などにより9,841万3千円(同40.9%)の増に対し、総務費が社会保障・税番号制度対応システム改修事業などの減により1億6,103万8千円(同△10.2%)、公債費が町債償還利子などの減により、4,600万7千円(同△3.7%)の減となった。

目的別歳出の構成比で大きいものは、民生費の35億8,824万4千円(構成比32.8%)となり、以下土木費14億1,504万5千円(同12.9%)、総務費14億1,375万3千円(同12.9%)、教育費13億2,714万1千円(同12.1%)、公債費11億9,567万3千円(同10.9%)の順となっている。

そこで、自主財源の大宗をなす町税を見てみると、収入額は、25億4,099万9千円で前年度と比較すると、1億3,590万8千円(増減率5.7%)の増収となった。町民税は、給与所得者数及び給与所得額の増などにより、前年度に対し9,200万9千円(同9.2%)の増収、固定資産税は、新築住宅の増加により3,422万9千円(同3.0%)の増収となった。軽自動車税は1,129万5千円(同18.7%)の増収、町たばこ税は222万3千円(同△1.0%)の減収となった。

収入未済額については、前年度と比較して2,078万8千円(増減率△9.3%)減に対し、不納欠損額は181万6千円(増減率8.7%)の増となっている。収入未済額は次年度へ繰越すこととなるが、景気回復が実感できていない中であって、町税収納率の状況を見ると前年度と比較して、1億3,590万9千円(増減率5.7%)増となっているが、滞納繰越分の徴収率が低調である実情から、少なからず不納欠損金へつながるのではないかと、危惧されるところである。

このような厳しい状況の下、一斉夜間徴収・毎週の夜間相談等の定期徴収と県滞納整理機構へ移管するなど対策には鋭意努力していることは、十分承知しているところである。しかし、同じ行政サービスを受けるものとして、応分の負担を求めるのは当然のことであり、自治体の財政自立という観点からも、この自主財源は大きな柱であることから、厳しい状況ではあるが、更なる努力を期待したい。

○町税の収納状況

(単位：円)

		平成28年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税		1,164,981,814	1,094,312,798	7,695,782	62,973,234	93.9%
個 人	現年分	937,339,181	920,262,844	0	17,076,337	98.2%
	滞繰分	72,610,533	20,355,705	7,286,631	44,968,197	28.0%
法 人	現年分	153,966,000	153,404,800	0	561,200	99.6%
	滞繰分	1,066,100	289,449	409,151	367,500	27.2%
固定資産税		1,309,819,962	1,160,805,632	14,340,751	134,673,579	88.6%
	現年分	1,159,180,900	1,131,769,730	0	27,411,170	97.6%
	滞繰分	145,382,462	23,779,302	14,340,751	107,262,409	16.4%
	交付金	5,256,600	5,256,600	0	0	100.0%
軽自動車税		77,059,844	71,624,280	587,400	4,848,164	92.9%
	現年分	72,739,100	70,781,900	12,900	1,944,300	97.3%
	滞繰分	4,320,744	842,380	574,500	2,903,864	19.5%
たばこ税		213,658,352	213,658,352	0	0	100.0%
土地保有税		598,400	598,400	0	0	100.0%
合 計		2,766,118,372	2,540,999,462	22,623,933	202,494,977	91.9%

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額29億8,797万円に対して

収入済額 29億9,689万2千円

支出済額 29億2,756万5千円

で、歳入歳出差引残額6,932万7千円となっている。

保険給付費の状況を昨年度と比較すると、1億7,113万5千円（増減率△9.9%）減となった。これは、被保険者数が前年度と比較して494人の減と診療・調剤・食事療養費等の保険給付費が薬価改定等（-1.8%）の影響等で1億5,169万7千円（増減率△10.1%）減少したことが要因と考えられる。

しかし、その原資となる保険税については、収納率の状況からみて、かなり厳しい数値となっている。

現年分を見ると医療保険分の一般分が90.1%、退職分が95.7%、後期高齢者分の一般分が90.3%、退職分が95.6%、介護保険分の一般分が87.2%、退職分が95.9%と、現年分はいずれも80%以上であるものの、滞納分については平均が31.5%にとどまり、全体では69.2%で（前年比4.4%）増であるが、依然低い状況にある。

不納欠損額は前年度と比較して298万6千円（増減率△9.7%）減となっており、そのほとんどが時効によるものである。

収入未済額は前年度と比較して5,680万6千円（増減率△16.8%）減と減少を続けているので、今後も努力を続けていきたい。

また、平成26年度より加入者の負担の軽減のため納期を7期から8期へと納めやすさとして対策をしたことでもあり、収納率の低下に歯止めがかかるものと期待するものである。

町としても収納率を上げる取組みも実施しているようであるが、納税者の理解が得られることが肝要であり、この収納率60%台という危惧される状況を打破すべく、今後も努力をしていきたい。

○国保税の収納状況

(単位：円)

		平成28年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療保険分		707,216,891	492,255,158	21,671,113	193,290,620	69.6%
一 般	現年分	465,563,376	419,697,320	117,700	45,748,356	90.1%
	滞繰分	224,391,861	57,798,692	21,278,021	145,315,148	25.8%
退 職	現年分	14,269,624	13,650,314	0	619,310	95.7%
	滞繰分	2,992,030	1,108,832	275,392	1,607,806	37.1%
後期高齢者分		205,894,374	144,678,784	5,947,852	55,267,738	70.3%
一 般	現年分	137,229,492	123,894,990	33,100	13,301,402	90.3%
	滞繰分	63,730,473	16,539,716	5,862,978	41,327,779	26.0%
退 職	現年分	4,103,808	3,924,517	0	179,291	95.6%
	滞繰分	830,601	319,561	51,774	459,266	38.5%
介護保険分		99,399,450	64,028,601	3,257,952	32,112,897	64.4%
一 般	現年分	58,241,389	50,811,605	18,600	7,411,184	87.2%
	滞繰分	36,583,095	9,315,957	3,184,657	24,082,481	25.5%
退 職	現年分	3,766,911	3,612,136	0	154,775	95.9%
	滞繰分	808,055	288,903	54,695	464,457	35.8%
合計		1,012,510,715	700,962,543	30,876,917	280,671,255	69.2%

② 奨学資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 2, 2 3 6 万円に対して

収入済額 2, 2 5 1 万 3 千円

支出済額 2, 2 3 4 万 4 千円

で歳入歳出差引残額 1 6 万 9 千円となっている。

奨学資金寄付の状況は、団体等 7 件で総額 3 8 3, 7 5 4 円で前年度と比較して 2 4 2, 8 3 6 円（増減率△ 3 6. 7 %）減となっている。

奨学資金貸付金の収納率は 9 0. 0 % で前年度比 4. 5 ポイント増加した。主な要因は、滞納分の大口納付があった影響である。

今後も、継続して収納対策につとめ、第三者の善意、篤志家の思いに応えていただきたい。

○奨学資金貸付収入

（単位：円）

	平成28年度				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 分	16,251,000	15,927,000	0	324,000	98.0%
滞 繰 分	2,474,000	920,000	0	1,554,000	37.2%
合 計	18,725,000	16,847,000	0	1,878,000	90.0%

③ 公共下水道事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額 1 1 億 3, 5 9 6 万 3 千円に対して

収入済額 1 1 億 3, 8 3 2 万 6 千円

支出済額 1 1 億 3, 3 2 9 万 3 千円

で歳入歳出差引残額は 5 0 3 万 3 千円となっている。

事業の進捗率は、処理区域面積 5 9 7 ha で 6 9. 6 %、処理人口 1 4, 7 9 3 人で 7 6. 6 %、管渠延長では 1 2 2 km で 7 5. 3 % となっている。財源の内訳を見てみると、町債と繰入金で 8 3. 5 % を占め、受益者からの収入は 1 3. 1 % である。財源の中に占める受益者負担の割合は高くはないが、主要な財源の一つではある。そうしたことを考えれば、応分の負担である負担金、分担金、そして使用料についてはきちんと確保していかなければならない。

全体の収納率は 9 7. 3 % と高いが、収入未済額は前年度と比較して 5 7 万 8 千円（増減率△ 1 6. 8 %）と減少はしているものの、前述のような意味からも、確実に収入を確保するよう努力を促したい。

○受益者分担金・負担金・下水道使用料等の収納状況

（単位：円）

	平成28年度				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者分担金	1,147,980	951,180	62,400	134,400	82.9%
現年分	907,680	907,680	0	0	100.0%
滞繰分	240,300	43,500	62,400	134,400	18.1%
受益者負担金	7,633,270	6,738,120	361,900	533,250	88.3%
現年分	6,684,720	6,615,920	0	68,800	99.0%
滞繰分	948,550	122,200	361,900	464,450	12.9%
下水道使用料	143,966,285	140,868,556	329,256	2,768,473	97.8%
現年分	141,143,532	140,343,547	0	799,985	99.4%
滞繰分	2,822,753	525,009	329,256	1,968,488	18.6%
手数料	285,200	275,800	3,000	6,400	96.7%
督促	10,200	800	3,000	6,400	7.8%
諸証明	0	0	0	0	—
検査料	275,000	275,000	0	0	100.0%
合 計	153,032,735	148,833,656	756,556	3,442,523	97.3%

④ 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額1億3,040万2千円に対して

収入済額 1億3,097万9千円

支出済額 1億2,915万4千円

で歳入歳出差引残額182万5千円となっている。

当会計は処理人口がほぼ計画人口に達しており、今後も維持管理が主になるものと思われるが、そのためにも使用料等はきちんと回収していかなければならない。

幸いに使用料の収納率は94.7%と高く、滞納額もそう多額ではないが、滞納額が大きくなるように対策を促したい。

○分担金・使用料等の収納状況

(単位：円)

	平成28年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者分担金	0	0	0	0	0.0%
現年分	0	0	0	0	0.0%
滞繰分	0	0	0	0	0.0%
下水道使用料	29,752,000	28,178,199	144,062	1,429,739	94.7%
現年分	28,362,011	27,983,011	0	379,000	98.7%
滞繰分	1,389,989	195,188	144,062	1,050,739	14.0%
手数料	21,000	21,000	0	0	100.0%
督促	0	0	0	0	0.0%
諸証明	0	0	0	0	0.0%
検査料	21,000	21,000	0	0	100.0%
合計	29,773,000	28,199,199	144,062	1,429,739	94.7%

⑤ 介護保険特別会計

当年度の決算額は、予算現額21億7,995万7千円に対して

収入済額 21億8,185万6千円

支出済額 21億1,893万9千円

で歳入歳出差引残額6,291万7千円となった。

介護保険の第1号被保険者は前年度と比較して224人（増減率3.7%）の増に対し、要介護（支援）認定者は16人（増減率△1.5%）が減した。

保険給付費は前年度と比較して1,419万9千円（増減率△0.8%）減、内訳では居宅介護サービス等給付費が3,342万6千円（増減率△3.7%）減、次いで施設介護サービス等給付費の278万2千円（増減率△0.6%）減となっている。

一方、歳入では、繰越金、使用料及び手数料、保険料などが増えたが、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金などが減となり歳入全体で前年度と比較して785万9千円（増減率△0.4%）の減となっている。

収納率は現年分で98.7%と高い水準を保っている。滞納繰越分は前年度と比較して53万1千円（増減率13.7%）増となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較して141万8千円（増減率△36.7%）の減となっており、そのほとんどが時効によるものである。

収入未済額は前年度と比較して30万7千円（増減率2.6%）増となった。時効が2年と早いいため不納欠損処理の可能性は依然高く、給付の増も想定されることから、保険料収入はしっかり確保していかなければならない。

○保険料の収納状況

（単位：円）

	平成28年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	500,017,787	485,978,383	2,383,209	11,656,195	97.2%
現年分	488,489,932	482,112,820	31,422	6,345,690	98.7%
滞繰分	11,527,855	3,865,563	2,351,787	5,310,505	33.5%
督促手数料	450,000	166,000	61,200	222,800	36.9%
合計	500,467,787	486,144,383	2,444,409	11,878,995	97.1%

⑥ 公共用地取得事業特別会計

当年度の決算額は、予算現額1,675万7千円に対して

収入済額 1,675万7千円

支出済額 1,675万7千円

で歳入歳出差引残額0円となっている。

当年度の地方債残高は0円となった。

なお、当該年度の方譲実績は0区画で、残区画数は5区画となっている。

⑦ 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、予算現額1億6,865万8千円に対して

収入済額 1億6,819万6千円

支出済額 1億6,627万6千円

で歳入歳出差引残額192万円となっている。

当会計については、平成20年度に新設された会計で、9年目にあたる。

当年度の保険料収納率は99.1%と高い水準を保っている。

ある程度、想定されたことと思うが、収入未済額が前年度と比較して30万8千円（増減率35.3%）増となっていることから、今後、高齢化が進み、この会計の対象者が増加することを考えれば、未納額の少ないうちに、その対策を講じていく必要がある。

○保険料の収納状況

(単位：円)

	平成28年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
普通徴収	37,568,528	36,548,340	0	1,020,188	97.3%
現年分	36,886,900	36,130,400	0	756,500	97.9%
滞繰分	681,628	417,940	0	263,688	61.3%
特別徴収	64,974,600	65,145,300	0	△170,700	100.0%
保険料計	102,543,128	101,693,640	0	849,488	99.2%
督促手数料	83,300	58,500	0	24,800	70.2%
合計	102,626,428	101,752,140	0	874,288	99.1%

⑧ 病院事業会計

当年度の収益的収支決算は、予算現額9億6,043万円に対して

事業収益 8億7,150万0千円（消費税抜き）

事業費用 8億8,437万6千円（消費税抜き）

で差引残額1,287万6千円の純損失となっている。

事業収益の主なものは、入院収益が前年度と比較して6,364万円（増減率△11.2%）減、入院患者数は前年度と比較して1,531人（増減率△7.4%）減となった。

外来収益は411万9千円（増減率△1.9%）減に対し、外来患者数は前年度と比較して1,087人（増減率3.1%）の増となっている。

一方、事業費用では給与費が前年度と比較して1,156万8千円（増減率△2.1%）減、材料費は前年度と比較して1,999万1千円（増減率△14.9%）減、経費は442万1千円（増減率3.5%）増、減価償却費は前年度と比較して160万円（増減率△2.1%）減となっている。

また、企業債の残高は、前年度末と比較して2,928万円（増減率△23.4%）減となっている。

近年の医療資源の地域的偏在や、自治体病院における慢性的な医師不足など医療行政を取り巻く環境は、厳しさを増しています。

さらに、将来の医療提供体制を目指すべき姿を示す「青森県地域医療構想」が策定され、当院も診療体制と病床数調整が避けられない状況であります。

加えて、診療報酬改定がこれまで3期プラスの改定が平成28年度では-0.84%のマイナス改定や、これまでの医療費自己負担引き上げ、消費税率の引き上げなど大きく影響を受けました。

県内の状況を見ますと自治体病院の決算状況は24病院のうち、13病院に純損失が生じております。

当院も例外ではなく、入院患者数の減少や診療単価の低下などの影響も重なり経常利益を上げることはできませんでした。

今後は、地域医療の確保に重要な役割を果たしている自治体病院として、地域住民に対して良質な医療を提供し、医師や医療スタッフの充実と経営の健全化を図り、地域に信頼され、親しまれる病院づくりに努めていくよう期待する。

第3 公有財産及び各基金

いずれも適正に管理、処理されていると認めた。